

2 総務部

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	契約事務		部	総務部	課長	古谷 裕且					
			課	契約管財課							
			係	契約係	電話	内線 2336					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営									
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	売買、賃借、請負その他の契約締結を請求する必要のある課		政策目的の実現に向けて、公平かつ公正な契約事務を執行することにより、適正な履行の確保、適正な予算執行を図る。								
	実施内容		実績・成果								
	1 契約請求課より契約請求の受付 2 仕様書ほか契約請求書類の審査・整備 3 公正かつ適正な業者選定 4 公正な入札執行 5 適正な契約書の作成及び締結 6 適正な契約履行 7 東京電子自治体共同運営による業者登録事務等、上記に関連する諸事務		・平成25年度 契約件数 1,038件 ・登録業者数 約11,254件 ・指名基準等の契約制度の見直しを図った。								
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,868	9,842	8,932	10,007				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	8,868	9,842	8,932	10,007					
一般職員人件費		千円	49,200	49,200	49,200	48,960					
人工数		人	6.00	6.00	6.00	6.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	58,068	59,042	58,132	58,967					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5		
	判断理由	当該事業が行われないと、各課の予算執行が行われず政策目的の実現に支障をきたすため、優先度は高い。				判断理由	法令、規則等に基づき適正に事業を実施している。経済、社会情勢に対応した制度研究や改正を実施することにより、契約行為の公平性、公正性を高め、契約事務の一層の充実を図っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	法令、規則等を順守した契約事務の執行や適正な履行を達成している。				判断理由	予算のほとんどが「東京電子自治体共同運営協議会に係る委託料及び負担金」であるため、コスト面において変化はない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 政策的随意契約に対する対応。			平成27年度予算編成における具体的な取組 東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用することにより、効率のよい契約事務を進めていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																	
	普通財産管理		部	総務部	課長	古谷 裕且																																																																														
			課	契約管財課																																																																																
			係	管財係	電話	内線2332																																																																														
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																														
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法																																																																														
大項目																																																																																				
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務																																																																															
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																															
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																			
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																														
	特定の行政目的が位置付けられていない土地及び建物					適正に管理を行い、苦情や事故等の発生を防止する。また、貸付、売払い等を効率的に実施する。																																																																														
	実施内容					実績・成果																																																																														
	財産の運用として、貸付については、新規及び更新の手続き、売払いについては、地方自治法・要綱等に基づき処分を行う。除草等を行うことにより市有地の適正な維持管理を行う。					必要最小限の経費で維持管理・財産運用を行っている。平成25年度の土地売払収入は、15件67,796,558円である。																																																																														
	コスト																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>655</td> <td>660</td> <td>764</td> <td>633</td> <td rowspan="10">その他特定財源 ・市有土地貸付収入</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>561</td> <td>561</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>655</td> <td>99</td> <td>203</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>16,320</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>17,055</td> <td>17,060</td> <td>17,164</td> <td>16,953</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	655	660	764	633	その他特定財源 ・市有土地貸付収入	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円		561	561	561	一般財源	千円	655	99	203	72	一般職員人件費	千円	16,400	16,400	16,400	16,320	人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	17,055	17,060	17,164	16,953	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																													
	直接事業費	千円	655	660	764	633	その他特定財源 ・市有土地貸付収入																																																																													
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																	
都支出金		千円																																																																																		
地方債		千円																																																																																		
その他特定財源		千円		561	561	561																																																																														
一般財源		千円	655	99	203	72																																																																														
一般職員人件費	千円	16,400	16,400	16,400	16,320																																																																															
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00																																																																															
再任用職員人件費	千円																																																																																			
人工数	人																																																																																			
総事業費	千円	17,055	17,060	17,164	16,953																																																																															
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																				
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5																																																																												
	判断理由			普通財産の売払いを積極的に行うことにより、市財政に寄与するところであるが、契約管財課の他の業務と比較し優先度は低く5事業中4番である。				判断理由																																																																												
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																												
	判断理由			事業用残地や特定公共物（水路・赤道）の用途廃止に伴う財産の売払いを実施し、財源の確保に努めた。				判断理由																																																																												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																													
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			普通財産の売り払いについては管理課との情報交換や調整が不可欠である。			管理課と連携し、特定公共物の用途廃止から普通財産への移行を行い、積極的に売却していくことにより市の財源確保に繋げていく。																																																																													

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	建物等保険加入事務		部	総務部	課長	古谷 裕且					
			課	契約管財課							
			係	管財係	電話	内線2332					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法263条の2					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市所有建築物、付属設備及び備品					災害・事故等における建物等の機能復旧及び維持					
	実施内容										
	全国市有物件災害共済会に加入し、（単年度契約）市有財産保全のため、不測の災害等に備える。 ①新規共済委託及び継続共済委託に関する事。 ②共済委託物件の異動及び解約に関する事。 ③災害共済金請求に関する事。 H.26.5.1現在 建物総合損害共済掛金 2,551,455円 責任額 5,574,484万円					実績・成果 災害や事故等の不測の事態に備え、市が有する建築物等の保全及び機能復旧に資する。 平成25年度 事故件数1件(保険補填金63,000円は26年度に収入)					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,620	2,735	2,565	2,742	その他特定財源 ・ 拜島駅自由通路維持管理費負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	12	11	11	11					
一般財源	千円	2,608	2,724	2,554	2,731						
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,160					
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,820	10,935	10,765	10,902					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	事故が発生した際、状況を早急に把握し、全国市有物件災害共済会へ報告することにより、適切な対応、迅速に機能復旧が図れることから優先度は高い。				判断理由	市所有建築物等の保険であり、事故発生後の復旧に伴う修繕費用が補填されるため、財政の安定化が図れる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	市の所有する財産に生じた損害に対し、他の損害保険よりも掛金が低廉で有利な全国市有物件災害共済会建物総合損害共済に加入していることにより、費用補償されるものである。				判断理由	損害発生時の修繕費用補填のため、歳入額は年度によってばらつきがあるが費用対効果は高い。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 事故が発生した際の共済金請求手続きについて当該施設の施設管理者と相談・調整しながら進める必要がある。			平成27年度予算編成における具体的な取組 新規及び変更が予想される建物・動産の保険加入のために、適切な予算措置に努めたい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	庁舎維持管理		部	総務部	課長	古谷 裕且					
			課	契約管財課							
			係	管財係	電話	内線2332					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法、建築基準法、ビル管理法、建築物衛生法					
大項目					法令による事業実施義務						
中項目	03	自主自立による行財政運営									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び職員					本庁舎の建物、敷地及び設備を適正に管理することにより、市民にとって安全で利用しやすく、また職員が働きやすい清潔かつ快適な職場環境を整備する。					
	実施内容					実績・成果					
	庁舎内外における安全の保持及び災害防止のための警備、災害時の防災拠点としての役割を果たすため、庁舎機能が適正に稼働するための建物や附属設備の保守管理、市民サービス窓口となる庁舎案内や電話交換、良好な衛生環境維持のための清掃や各種検査、施設修繕等の庁舎維持管理に関する各種業務を専門業者に委託をしながら実施。					<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるよう安全、安心及び快適な庁舎環境の維持に努めた。 ・広告付行政情報モニター及び広告付市内地図情報案内板を設置したことにより、今後の安定的な歳入確保と市民サービスの向上がなされた。（平成25年度広告料収入 156,065円） 					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	235,742	230,641	236,915	228,257	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円					・東京都知事選挙執行委託金			
		都支出金	千円	6,100		282		その他特定財源			
		地方債	千円					・行政財産使用料			
その他特定財源		千円	2,743	4,880	6,008	7,674	・庁舎等光熱水費				
一般財源	千円	226,899	225,761	230,625	220,583	・中神分室土地借上負担金					
一般職員人件費	千円	16,400	16,400	16,400	16,320						
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	252,142	247,041	253,315	244,577						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5		
	判断理由	施設の維持管理を着実にやっていくことにより、安全かつ機能の確保が維持され、安定的な市民サービスの提供ができ、防災拠点としての機能維持を図らなければならないため、優先度は高い。契約管財課の5事業のうち1番である。				判断理由	専門知識を有する設備管理業者及び庁舎内を日常清掃する清掃業者と連携を図り、施設・機器の不具合については設備管理業者が対応することにより、修繕費の支出軽減に貢献している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	計画的に空調関連の修繕を行い、劣化していた換気・冷暖房機能を復旧させた。空調設備全熱交換機整備修繕（2,487,450円）、衛生・空調ポンプ分解整備修繕（7,507,500円）、個別空調機交換修繕（16,117,500円）。				判断理由	電気料金の値上がりにより補正対応をする必要があった。補正額6,800,000円。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	設備機器の経年劣化に伴い、維持管理経費の増加や更新の費用が新たに見込まれる。			庁舎建設時の建物・機器設備が一齐に老朽化しており、修繕や更新の必要性が高まっている。策定中の長期修繕計画を完成させ、今後の施設管理の指針として活用し、予算編成にあたる。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	庁用車管理		部	総務部	課長	古谷 裕且							
			課	契約管財課									
			係	管財係	電話	内線2332							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法							
大項目													
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	02	項	01	目	07	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	業務上庁用車（貸出車）を使用する職員。庁用車					市業務の効率的及び円滑並びに安全な遂行							
	実施内容												
	貸出車の運用管理 庁用車の効率的な配車と適正な点検整備により安全性の確保に努める。庁用車両による交通事故の際に迅速な処理を行う。①燃料費②車検整備手配及び支払③E T C及び有料駐車場支払⑤修繕等の実施及び自賠償保険・任意保険に係る更新、加入、脱退並びに保険請求手続⑤安全運転管理者の選任・講習会受講手続					実績・成果 供用車の稼働率は非常に高く、効率よく使用されている。公用車での交通事故の際には、所管課及び全国市有物件災害共済会と協議し、賠償金や示談について迅速な処理を行った。 H25年度 事故件数6件、保険補填額6,439,866円（平成22年度中の事故1件分6,209,965円、平成24年度中の事故1件分87,948円を含む）							
	コスト												
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費	千円	13,749	15,121	13,728	9,471							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	13,749	15,121	13,728	9,471							
一般職員人件費	千円	32,800	32,800	32,800	32,640								
人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	46,549	47,921	46,528	42,111								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	自動車事故発生における事故処理及び迅速な解決が図られることから、全国市有物件災害共済会への加入は必須である。優先度は契約課管財課5事業のうち3番である。				判断理由	車両の日常点検及び清掃等の管理業務を徹底し、車両状況の把握と維持管理に努めている。このため車両の故障や不具合を早期に発見し安全運行が図れると共に、早期修繕に務めることによって支出を抑えることができる。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	車両の日常点検・清掃により、常に車両の状態を把握できるため、安全かつ有効な活用ができている。				判断理由	年度毎に車両事故・故障修繕の発生内容が異なるため支出の増減があるが、安全確保を第一に対応している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		平成24年度に貸出車両を老朽化のため1台廃車したことに伴い、各課からの貸出希望に対応できない場合がある。また残る貸出車両3台のうち1台も老朽化が進み整備・修繕での対応が厳しくなっている。				貸出車両のうち購入から10年以上経過している軽自動車の老朽化が進み安全性の確保が危惧されているため、予算要求を検討したい。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
	D 縮小・廃止												
E 現状を維持													

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特別職報酬等審議会事務		部	総務部	課長	坂本 忠司					
			課	職員課							
			係	職員係	電話	内線2322					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市特別職報酬等審議会条例					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市長・副市長の給料、議員の報酬					社会経済情勢、他市の報酬の状況等を参考に、給料・報酬の適正化を図る。					
	実施内容										
	○審議会の開催 ○委員の委嘱 ○各市の状況調査・集計					実績・成果 平成25年7月に委員の委嘱を行うとともに情報収集に努めた。また、市長、副市長の給料の額、議員の報酬の額については、現行の額が適正であると判断しているが、今後、社会経済情勢、他市の報酬の状況等を注視し、必要に応じて審議会を開催することとした。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	0	100	90	90				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	0	100	90	90					
一般職員人件費		千円	0	1,640	1,640	1,632					
人工数		人	0.00	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	0	1,740	1,730	1,722					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	条例設置の審議会であり、市長の諮問に応じ審議会を開催する。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の3事業のうち3番である。				判断理由	昭島市の区域内の公共的団体等の代表者、学識経験者、公募市民から成る審議会において、専門的かつ市民目線で特別職の報酬等が審議される現在の方法が適切であると判断する。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	平成25年度については、審議会に対して諮問がなされていないため、具体的な審議には至らなかった。				判断理由	平成24年度における審議会の開催が無かったため、コスト増となっているが、実質的なサービス量に変化はない。委員の構成は、公共的団体等の代表者4名以内、学識経験者4名以内、公募による市民委員2名以内である。平成25年度は、公募による市民委員の応募者が1名であった。論文審査を経てこの1名を含む合計9名へ委員の委嘱を行った。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	審議会の開催については、社会経済情勢、他市の報酬の状況等を踏まえ、適切に判断する必要がある。			特になし						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	職員人事管理・給与事務		部	総務部	課長	坂本 忠司						
			課	職員課								
			係	職員係	電話	内線2322						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			昭島市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・昭島市一般職の職員の給与に関する条例など						
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市職員						市民サービスの維持向上を図るため、職員の人事管理と服務等を適正に確保する。また、必要に応じて臨時職員の任用を行う。					
	実施内容											
	○人事に関する事務 ○給与に関する事務 ○臨時職員の任用に関する事務						実績・成果 人事管理については、職員採用試験を実施し、職員の確保に努めた。 給与に関する事務については、職員課で一括処理をおこなうことにより、適正かつ効率的に処理することが出来た。 臨時職員の任用に関する事務については、職員が育児休業や病気休暇等により、長期間不在となる場合に、臨時的に職員を任用することにより、市民サービスの低下を招くことなく、事務を遂行することが出来た。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	48,215	45,261	54,426	45,721	都支出金 ・義務教育就学児医療費助成事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円			485					
		地方債		千円								
その他特定財源		千円	467	1,213	1,060	1,114						
一般財源		千円	47,748	44,048	52,881	44,607						
一般職員人件費		千円	27,880	26,240	26,240	26,112						
人工数		人	3.40	3.20	3.20	3.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	76,095	71,501	80,666	71,833						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の3事業のうち1番である。				人事に関する事務については、職員数、退職予定者数などを勘案しながら、適切に対応していかなければならない。また、臨時職員の任用に関する事務については、正規の職員を配置できない場合、臨時的に配置することが必要となる。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由								
市民サービスの低下を来さないよう、臨時職員などを活用しながら、市全体の適正な人事管理に努めた。				人事管理については、採用試験における新たな適性検査の導入によりコスト増となった。 また、臨時職員についても、育児休業や病気休暇等を取得する職員が増加傾向にあるため、臨時職員の任用が増加していることから、コスト増となっている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				人事管理については、定年退職者に代わる採用者の確保が課題であり、特に技術職の確保が厳しい状況である。 臨時職員については、退職者等に代わる任用となるが、退職者等を事前に把握することが困難なため、任用者数の試算が難しい。				人事に関する事務については、職員数、退職予定者数などを勘案し、必要最小限の措置をおこなう。 臨時職員の予算編成については、平成25年度の任用状況に基づき検討する。			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	人事・給与システム事務		部	総務部	課長	坂本 忠司									
			課	職員課											
			係	給与・研修担当	電話	内線2323									
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	07	計画の実現のために												
大項目	01														
中項目	03	自主自立による行財政運営													
個別計画（年度）					法令による事業実施義務										
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	02	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
事務事業概要	目的														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	市職員の人事・給与					職員の人事管理及び給与支払事務について、システムを活用し適正かつ効率的に処理する。									
	実施内容														
	○職員の採用から退職までの人事管理 ○例月の給与支給 ○年末調整					実績・成果 人事・給与システムの確実かつ適正な運用が図られている。									
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	4,667	2,923	2,912	67	その他特定財源 ・水道事業会計負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
その他特定財源		千円	586	109	111										
一般財源	千円	4,081	2,814	2,801	67										
一般職員人件費		千円	25,420	25,420	25,420	25,296									
人工数		人	3.10	3.10	3.10	3.10									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	30,087	28,343	28,332	25,363									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由			昭島市一般職職員の給与に関する条例等に基づき、職員の給与支払事務について、システムを活用し処理している。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の3事業のうち2番である。				判断理由				平成25年度に新しい人事・給与システムに移行したため、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4						
	判断理由			月次業務はもちろん、年末調整などの繁忙期においても、人事・給与システムにより業務が効率的に処理でき、業務が平準化されているので、人的に省力化が図られている。				判断理由				平成26年1月以降に新システムが稼働し、人事・給与システム機器等の保守委託を12月31日までとしたことから、25年度はコストが下がった。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		新システムによる人事管理及び給与支払事務の適正かつ効率的な処理。			マイナンバー制度が導入されることから、給与支払・共済関係事務への対応に取り組む。									

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	職員研修事務		部	総務部	課長	坂本 忠司					
			課	職員課							
			係	給与・研修担当	電話	内線2323					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方公務員法					
大項目	01										
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	011	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	再雇用職員、嘱託職員、臨時職員を含む市職員					公務員として当然身につけるべき素養・意識・技能・専門知識等を学び、市職員の人材育成に寄与する。					
	実施内容					実績・成果					
	○庁内研修 職層別研修、実務基礎研修、特別研修等					庁内研修に延べ668名（職層別研修59名、実務基礎研修61名、特別研修等548名）、派遣研修に延べ290名（東京都市町村職員研修所214名、東京都職員研修所5名、特別区職員研修6名、東京都主催研修会17名、全国市長会主催研修会1名、自治大学2名、市町村アカデミー4名、全国建設研修センター1名、東京都市町村職員共済組合主催研修会24名、各種団体主催研修会等16名）が参加し、職員全体の資質向上を図った。					
	○派遣研修 東京都市町村職員研修所、東京都職員研修所、特別区職員研修、東京都主催研修会、全国市長会主催研修会、自治大学、市町村アカデミー、全国建設研修センター、東京都市町村職員共済組合主催研修会、各種団体主催研修会等										
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	7,193	7,321	6,841	7,269				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	7,193	7,321	6,841	7,269					
一般職員人件費		千円	10,660	10,660	10,660	10,608					
人工数		人	1.30	1.30	1.30	1.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	17,853	17,981	17,501	17,877					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	半日理由 法令による実施義務がある事業であり、昭島市人財育成基本方針に基づき、職員の能力開発を計画的かつ継続的に展開していく必要がある。					半日理由 事業内容は、平成24年度と同様とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 平成25年度は、庁内研修と派遣研修併せて延べ958名が参加した。研修アンケートにおいても、「有益である」、「まあ有益である」という意見がほとんどで、職員の能力及び意欲の向上に寄与している。しかしながら、前年度に比べ参加者が100人近く減少しているため、参加者を増やすことが課題である。					判断理由 平成25年度はコスト、参加人数ともに減少した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		前年度と比べ研修参加者が減少したことから、職員の研修参加への意欲や姿勢をさらに向上させ、また、研修に対する職場の認識や理解を高めていくことが課題である。			今年度の予算額を維持し、職員の人材育成を図っていきたい。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	職員安全衛生管理事務		部	総務部	課長	坂本 忠司	
			課	職員課			
			係	労働安全衛生	電話	内線2326	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	07	計画の実現のために			労働安全衛生法 昭島市職員の安全衛生管理規則	
大項目	01						
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務		
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	
					細目	012	
					細々目	01	
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市職員			職場における職員の安全と健康を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備に努める。			
	実施内容			実績・成果			
	○健康診断等：法令に基づく基本的な健康診断、特定業務に携わった職員を対象にした特殊健康診断及び予防接種の実施			○健康診断等については、人間ドックも含めてほぼ100%の受診率を達成している。			
	○産業医の設置：法令に基づき産業医を設置し、相談業務、職場巡視、健康指導及び復職診断を実施			○産業医の職務については、健康診断のデータに基づく健康指導（平成25年度61人）、月1回の健康相談（同年度18人）及び職場巡視（同年度13箇所）を実施している。			
	○メンタルヘルスクエア：専門の医療機関に委託し、精神科産業医の設置、相談業務及びメンタル疾患による病休者の復職支援を実施			○メンタルヘルスクエアについては、24年度より設置した精神科産業医による病休職員の復帰判断・復帰後の面談等（同年度12人・面談件数72回）、「こころの健康相談（同年度78件）、復職支援（同年度20人・面談件数94回）及びオンラインによるケアも実施			
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	10,423	11,440	10,375	11,603	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
都支出金		千円					
地方債		千円					
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	10,423	11,440	10,375	11,603	
一般職員人件費	千円	16,400	16,400	16,400	16,320		
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	26,823	27,840	26,775	27,923		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		4	
	判断理由	労働安全衛生法（以下「法」という。）第3条において、労働者の安全と健康を確保することが事業者の責務とされている。また、職場の安全配慮義務が裁判で争われるケースが出てきている。			判断理由	健康診断等は職員の健康管理には不可欠であり、法66条により、実施が義務とされている。また、精神科産業医の設置により、「休業の開始から職場復帰・職場復帰後のフォローアップ」などの流れを確立し、病休職員が円滑に職場に復帰して職務を遂行できるようにするための支援を行うなど、メンタルヘルスクエア支援の充実を図った。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		4	
	判断理由	健康診断の達成率は、ほぼ100%であり、産業医の職務についても法令に基づき実施している。メンタルヘルスクエアも研修、相談業務、復職支援等の事業を実施しているが、長期（30日以上）の病休者は前年度の24人に対し27人と増加しており減少には至っていない。			判断理由	健康診断については実施方法の見直し等により減額できたものの、全体的にはコストはあまり変わっていない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○メンタル不全による病休者が増加傾向にある。 ○メンタルヘルス対応の各事業を実施しているが、疾患の種類、原因等が多岐にわたっている。		メンタルヘルスクエア支援のさらなる充実を図る。 また、労働安全衛生法に改正の動きがあり、その中で職員へのストレスチェックの義務化が検討されていることから、情報収集を継続して行っていく。		

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	職員福利厚生事務		部	総務部	課長	坂本 忠司																																																																										
			課	職員課																																																																												
			係	福利厚生係	電話	内線2326																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																											
	政策項目	07	計画の実現のために			地方公務員法第42条 一般職の給与に関する条例第6条の2 職員福利厚生会に対する交付金交付要綱																																																																										
大項目	01																																																																															
中項目	03	自主自立による行財政運営																																																																														
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																											
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	013	細々目	01																																																																						
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	常勤の特別職、一般の職員、再任用の職員					福利厚生事業の計画を樹立し実施することにより、職員の保健・元気回復・その他の厚生の増進を図る。																																																																										
	実施内容					実績・成果																																																																										
	○昭島市職員福利厚生会の事務局としての活動 予算の管理、各種事業の受付、給付金の受付・給付、会報の作成・印刷・配付など ○各種保険等の給与控除事務 ○全国市長会等の団体保険の募集・請求事務					福利厚生会主催の事業については、平成25年度の利用者は、会員726名のうち605名であった。また、職員のニーズに合った福利厚生事業の提供をするため、福利厚生代行業者へ委託している事業についても、平成25年度は445名（延べ4,668名）が利用した。双方とも多くの職員が利用しており、職員の福利厚生の増進につながっている。 各種保険等の給与控除事務及び全国市長会等の団体保険の募集・請求事務については、定着した事務となっている。																																																																										
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>8,654</td> <td>8,110</td> <td>7,793</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>8,654</td> <td>8,110</td> <td>7,793</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>9,840</td> <td>9,840</td> <td>9,840</td> <td>9,792</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>18,494</td> <td>17,950</td> <td>17,633</td> <td>17,428</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	8,654	8,110	7,793	7,636	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	8,654	8,110	7,793	7,636	一般職員人件費	千円	9,840	9,840	9,840	9,792	人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	18,494	17,950	17,633	17,428
	（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円	8,654	8,110	7,793	7,636																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
都支出金		千円																																																																														
地方債		千円																																																																														
その他特定財源		千円																																																																														
一般財源		千円	8,654	8,110	7,793	7,636																																																																										
一般職員人件費	千円	9,840	9,840	9,840	9,792																																																																											
人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円	18,494	17,950	17,633	17,428																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																						
判断理由	職員の福利厚生事業の実施については、地方公務員法で規定されており、職員の保健・元気回復につながる福利厚生事業は、行う必要がある。					判断理由	交付金の減などによる収入額の減に伴い、事業内容の見直しを行っている。参加型の事業については、受益者負担を求めており、適正な事業実施に努めている。福利厚生事業代行業者へ委託している事業についてもアンケート等による委託内容の見直しを行っており、福利厚生会主催事業との振分けについても定着している。																																																																									
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
判断理由	平成25年度の利用率は、福利厚生会主催の事業については、昨年度より若干下がったが、福利厚生事業代行業者へ委託している事業については、上がっている。双方ともにさらに多くの職員が利用し、保健・元気回復につながっていくことが、今後の課題である。					判断理由	交付金一人あたり5%減などにより福利厚生会の収入額が減ったが、事業内容の点検・見直しによって少ない予算で効率的に事業を実施することができた。福利厚生会主催の事業については、利用率が若干下がってしまったため、今後は、多くの職員が利用できるような魅力ある事業を考える必要がある。																																																																									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○交付金の減などによる収入額の減に伴う事業等の点検・見直し ○福利厚生事業代行業者へ委託している事業への利用促進 ○福利厚生会役員の人材確保			職員福利厚生会事業交付金、一人あたりの交付金額5%減 9,110円→8,650円																																																																								

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	検査事務		部	総務部		課長	奥出 恒幸																																																																																					
			課	検査室																																																																																								
			係	検査担当		電話	内線2342																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法・道路運送車両法・労働安全衛生法・検査事務規則・契約事務規則・工事請負契約約款など																																																																																						
	大項目																																																																																											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務																																																																																							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																							
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	市の契約及びその目的物						製品の性能、数量が適切かつ発注時の仕様書を100%満たしているのかを確認する。工事、修繕においては各法令、内線規程（電気技術規定）、仕様書、標準仕様書、基準、約款、要綱、要領、規則などに基づいては確認と指導を行う。																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	○工事及び修繕に係る完了検査、中間検査、及び材料検査並びに物品の購入に係る納品検査の実施。 ○平成25年度における各検査の実施回数は、水道会計を含め、合計465回となっている。						新技術工法の採用に対応し、新規格に対しての適切な確認検査ができた。また、関連法令の厳守及び安全の確保に十分配慮して施工されているか検査することができた。																																																																																					
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>62</td> <td>39</td> <td>135</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>62</td> <td>39</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>24,600</td> <td>24,600</td> <td>24,600</td> <td>24,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>24,700</td> <td>24,662</td> <td>24,639</td> <td>24,615</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	100	62	39	135		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	100	62	39	135	一般職員人件費	千円	24,600	24,600	24,600	24,480		人工数	人	3.00	3.00	3.00	3.00		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	24,700	24,662	24,639	24,615	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																					
	直接事業費	千円	100	62	39	135																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																									
都支出金		千円																																																																																										
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	100	62	39	135																																																																																						
一般職員人件費	千円	24,600	24,600	24,600	24,480																																																																																							
人工数	人	3.00	3.00	3.00	3.00																																																																																							
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	24,700	24,662	24,639	24,615																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																		
判断理由	地方自治法第234条の2の規定に基づき、実施は義務となっている。					判断理由	法令に基づく事務であり、検査に必要な内容、手段には大きな変更はなかった。また、必要最低限の経費で賄っている。																																																																																					
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																		
判断理由	検査業務に差があってもならず、検査員研修会での内容や他市の動向も見据えながら検査を行っている。法令等での定められた内容を遵守した検査でもあり、受注者並びに市の職員に対しても不正行為の抑止力になっていると考えている。					判断理由	法令に基づく事務であり、コスト及びサービス料に特段の変更はない。																																																																																					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組特になし。																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	各仕様書などの更新が、新技術の開発と共に早まり、かつ、不定期に実施されている。常に動向を注視しながら内容の確認と研究をしていかなければならない。契約の履行確認と検査の厳格こそが無駄な経費と不正行為の防止になるのでさらに検討し、適切な実施に努めたい。																																																																																										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	消防団活動事業		部	総務部	課長	小松 慎					
			課	防災課							
			係	消防担当	電話	内線2187					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			消防組織法 昭島市消防団条例					
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）								
中項目	01	防災									
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード					<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
		款	09	項	01	目	02	細目	001	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	消防団員						消防団員としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識及び装備の充実ならびに災害現場活動能力の向上を図り、以って市民の生命、財産を守り、安全・安心な昭島市を構築する。				
	実施内容						実績・成果				
	○災害活動 災害発生が予測される場合の警戒及び火災等災害発生時における消火活動並びに市民の避難誘導等の実施。 ○教育訓練 消防団員としての規律の確保をはじめ、災害現場活動における操法技術及び救命救命技術等の習得と向上のための訓練を実施。 ○消防団行事 団員相互の親睦と福利厚生を図る。 ○警戒活動 春・秋の火災予防運動期間中及び歳末特別警戒並びに地域主催の祭礼等において警戒活動を実施。						火災、風水害時の活動はもとより、消防署と緊密に連携し住宅防火診断の実施など、地域住民への防火防災意識の啓発に努めた。また、自治会が主催する防災訓練に参加し、初期消火の指導を行い地域に密着した活動を実施した。 なお、平成25年度の火災発生28件と昨年度より13件減少したが、残念ながら火災による死者1名を出してしまった。				
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	43,670	64,788	66,234	43,043	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金		千円		7,253	7,111	・消防ポンプ車購入費補助金			
		都支出金		千円		11,800	9,939	都支出金			
地方債		千円				・市町村総合交付金					
その他特定財源		千円	900		4,333	800	・市町村消防団訓練強化費補助金				
一般職員人件費		千円	16,400	16,400	16,400	16,320	その他特定財源				
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00	・一般寄附金				
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	60,070	81,188	82,634	59,363					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由						
	「自分たちのまちは、自分たちで守る」という精神で活動している消防団員は市内で発生した災害（火災・水害等）の被害を最小限に食い止めるほか、市の総合防災訓練や自治会等が主催する防災訓練に参加し、防災意識の高揚を図り減災に努めている。また大地震等の同時多発災害時に、常備消防、警察等の機関だけではまかないきれない部分を補充する点からも有効である。当該事業は、法令による義務事業である。				消防団員が消防業務を適正かつ能率的に遂行するにあたり、現状での実施方法が最適である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由				判断理由							
団員数の減少が一時期みられたが、自治会主催行事等へ積極的に参加するなど、地域との連携や交流を深め団員数の増加に繋がった。また、団員数が確保されたことにより消防業務の向上が図られ、目的は概ね達成された。				消防業務の遂行にあたり、装備品及び資機材の充実是不可欠なことから、経費削減は難しいところがある。今後、装備品及び資機材の充実を図るうえにおいて、団員の知恵や工夫、協力を得た中で、計画的な取り組みが必要である。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○消防団員のサラリーマン化及び団員の高齢化 ○若手団員への災害活動時における技術習得 ○消防資機材の老朽化の更新及び計画的な消防資機材の購入。			平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、新たな基準に拠る、消防資器材の充実強化が検討課題である。 また、第4分団の消防ポンプ車は、平成27年には耐用年数を超え、購入後、14年を経過することから、買い替える必要がある。これらを踏まえ、消防装備品等の充実強化を図り、以て市民の生命・財産を守るため、団員の知恵や工夫、協力を得ながら、引き続き消防団資器材の計画的な更新を図る。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	消防施設維持管理		部	総務部	課長	小松 慎					
			課	防災課							
			係	防災係	電話	内線2188					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			消防法					
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	01	防災									
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	09	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民の生命及び財産の保護を目的とした、防火貯水槽・消火栓、また消防団詰所等の消防防災施設					消防力の充実、消防水利の確保等を目的とし、災害時等の消防団及び消防署の活動が円滑に行われるように、消防施設の維持管理を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○防火貯水槽用地賃貸借料（平成25年度：市内50カ所）					市民の生命、身体及び財産を火災等災害から未然に保護するため、防火貯水槽用地の確保や消火栓の維持管理、消防施設の修繕等を行い、24時間365日、市内全域において、消防施設等の使用に支障がないよう維持管理を行った。耐震補強工事を進めていくため前年耐震診断調査委託を行った施設については自社設計、設計委託を行った第一分団詰所については、耐震補強工事を行った。					
	○消防団詰所賃貸借料（市内2カ所）										
	○消火栓維持管理費負担金（12基）										
	○消防施設修繕（消防団詰所）										
	○昭島市消防団第一分団詰所耐震補修工事										
	コスト										
直接事業費		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
財源内訳	国庫支出金		千円	12,312	13,181	13,098	18,849	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料			
	都支出金		千円	99	3,300	3,300	7,100				
	地方債		千円	1,530							
	その他特定財源		千円		82	84	81				
	一般財源		千円	10,683	9,799	9,714	11,668				
一般職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,264					
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	15,592	16,461	16,378	22,113					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	いつ起こるかかわからない災害に迅速に対応する為、消防施設が常に使用可能な状態としなければならない。24時間365日、市内全域において、使用時に支障が無いよう維持管理を行っていく必要がある。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課5事業のうち2番である。				判断理由	火災等から市民の生命及び財産を守るためには、消防施設の維持管理について継続した取り組みが必要である。経費削減等の観点から、消防水利標識の設置については民間へ委託し、第2分団詰所及び朝日備蓄倉庫の耐震補修工事設計は自社設計を行った。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	24時間365日、市内全域において、消防施設等の使用に支障がなく、目的は概ね達成された。				判断理由	消防施設の修繕や、防災業務の拠点施設である消防施設の耐震補修工事設計や耐震工事を行い、施設の強化が図られた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○消防団詰所をはじめ、多くの施設が設置から年数が経過しているため経年劣化が見受けられる。 ○防火貯水槽用地として民地を賃貸借契約を締結し借用しているが、相続などで撤去を求められるケースもあり、新たに用地を確保することは難しい一面もある。 ○公共施設の統一的な維持管理基準や計画がない。			昭和56年の建築基準施行令改正以前の建築物である施設については、耐震工事が平成26年度に完了する。今後も施設の維持管理を計画的に進め、防災業務の拠点施設である消防施設等の強化を図っていく。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	災害対策事業		部	総務部	課長	小松 慎						
			課	防災課								
			係	防災係	電話	内線2186						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あしま（明るい地域社会の形成）			災害対策基本法、国民保護法、昭島市地域防災計画など						
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）			法による事業実施義務						
中項目	01	防災			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	09	項	01	目	04	細目	001	細々目	01		
目的												
<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
市民の生命及び財産					本市地域防災計画及び本市国民保護計画に基づき、市民の生命及び財産を守るため、災害時の応急・復旧対策の充実、市民自主防災組織の育成・強化、市民防災意識の普及・高揚に努める。							
実施内容												
○災害時の応急対策の充実 備蓄食糧及び備蓄品の購入・資機材の管理 ○自主防災組織の育成・強化 防災訓練及び研修会、出前講座等の開催、自主防災組織震災時活動マニュアル策定支援の実施、スタンドパイプの貸与 ○災害に対する計画の策定・調整 本市の地域防災計画・国民保護計画をより実践的なものとするため、災害時業務計画・BCPを基に訓練等を実施する。また、被害想定が新たに公表されたことや東京都地域防災計画の見直しに伴い、本市の地域防災計画を修正した。					○新たな被害想定や、修正された東京都地域防災計画との整合性を図るべく、本市地域防災計画を修正した。 ○前年に引き続き、自主防災組織の実情に沿った震災時活動マニュアルの策定支援を実施し、初期消火資器材であるスタンドパイプを自主防災組織に貸与を行い、さらなる自主防災組織の育成・強化を図った。 ○修正した本市地域防災計画に基づき、避難所ごとの避難所運営協議会を立上げていくに当たり、自主防災組織に対し説明会を開催した。							
コスト		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	43,793	39,990	44,062	85,228	国庫支出金					
財源内訳	国庫支出金	千円	2,100		2,700		・特殊地下壕対策事業補助金					
	都支出金	千円	980	1,181	2,490	2,715	都支出金					
	地方債	千円					・市町村総合交付金					
	その他特定財源	千円	1,000	700	800	500	その他特定財源					
一般職員人件費	千円	16,400	16,400	16,400	18,768	・自治総合センターコミュニティ助成金						
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	60,193	56,390	60,462	103,996							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			市民の生命及び財産を災害から守るため、防災設備の整備や維持管理は必要である。また、自主防災組織の育成・強化や市民防災研修会等の実施により、市民の防災意識の普及・啓発や災害に強い街づくりの推進を図る必要がある。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課の5事業のうち1番である。			判断理由			平成25年度の実施時においては、現状の実施方法が最適であると判断したが、平成25年度に本市地域防災計画が修正されたことに伴い、事務量の増加も見込まれることから、今後も継続して実施方法の検討が必要である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			これまでは、平成19年3月に修正した本市地域防災計画に基づいた施策を実施しており、概ね達成はできていた。しかし、平成25年度に本市地域防災計画を修正し、被害想定が大幅に増加したことから、今後に課題は残る。			判断理由			コストは変わらないが、前年度からの事業を引き続き実施している。地域防災計画の修正が終わったことにより、平成26年度からは、コスト、サービス量ともに大幅な増加が見込まれる。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			平成25年度に修正した本市地域防災計画では、減災目標を設定し、10年以内の達成を目指すとされていることから、今後大幅なコストの増加、実施方法の検討が必要となる。			修正した本市地域防災計画に基づき、新たな被害想定に対応する備蓄品を購入するため、平成26年度の当初予算額は大幅に増加しており、この傾向は平成27年度以降も継続することが見込まれる。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し						また、物品購入だけではなく、避難所運営や要援護者対策等について、より具体的に検討を進めていく。					
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	防災行政無線管理		部	総務部	課長	小松 慎						
			課	防災課								
			係	防災係	電話	内線2188						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			災害対策基本法 昭島市防災会議条例 昭島市地域防災計画 昭島市防災行政無線局管理規程						
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	01	防災										
個別計画（年度）		法令による事業実施義務										
予算科目コード		款	09	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民への情報伝達及び情報連絡体制の確保のため、市内に設置している防災行政無線						災害発生時における被害状況等の早期情報把握や、情報連絡体制の確保及び情報伝達のため、防災行政無線の機能維持及び整備を図る。					
	実施内容											
	○防災行政無線維持管理 バッテリー交換、保守点検、修繕 ○パンザマスト修繕 （林ノ上公園） ○防災行政無線（固定系）保守点検委託 （親局1局、子局64局、J-ALERT一式） ○防災行政無線（移動系）保守点検委託 （基地局1局、端末局7局、子局83局） ○防災行政無線子局移設工事						実績・成果 平成25年度において、水道部庁舎の建替え工事に伴い、防災行政無線子局の移設工事を実施したことにより、従前の音達を維持することができた。 また、定期保守点検を実施、経年により、さびの発生が著しい防災行政無線塔（スピーカー）について耐候性のある塗料にて塗装、防災行政無線設備の正常な機能の保持、障害発生の未然防止を図った。					
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	8,410	7,507	6,665	18,622	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円			11,700	・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・市町村総合交付金				
		都支出金		千円			1,400					
地方債		千円										
その他特定財源		千円		2,300								
一般財源		千円	8,410	5,207	5,265	6,922						
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,050	9,147	8,305	20,254						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	災害発生初期における被害状況等の早期情報把握及び情報連絡体制の確保、災害発生時における非常時に必要な市民への情報伝達を図るため、防災行政無線の機能の保持、障害発生の未然防止が重要であり、いつ起こるかかわらない災害に対し、いつでも対応できるよう維持管理を適切に行うことが必要である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課の5事業のうち4番である。						現在実施している、定期的な保守点検と、外観や設置期間を考慮した修繕による維持管理が、現時点では最良の方法である。なお、コストの削減については引き続き努力していく。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由						判断理由						
防災行政無線の子局の移設工事により、従前の音達を減少させることなく維持することができた。定期保守点検を実施し、経年によりさびの発生が著しい防災行政無線塔（スピーカー）について耐候性のある塗料にて塗装、防災行政無線設備の正常な機能の保持、障害発生の未然防止を図ったことから、目的は概ね達成された。						防災行政無線保守点検により修繕の必要性を確認し、翌年以降の事業に反映させた。また、前年、電話応答装置を設置したことから、市民防災マニュアルの作成・配布に併せ、マニュアルに掲載し、また、市広報紙及びホームページへも掲載。市民周知に努めた。直接市民から問い合わせもいただき、難聴対策及び効率的な事業実施ができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
					○防災行政無線塔（スピーカー）の経年劣化及び、用地確保の困難性 ○防災行政無線、周波数帯再編によるデジタル化への対応 ○音声伝達だけではない、デジタルサイネージ等を活用した災害情報等の伝達手法				防災行政無線のデジタル化への対応のため、実施設計に基づく機器の更新を図り、併せて難聴対策の取り組みを進めていく。また、既存施設の適切な維持管理を継続し、防災行政無線設備の正常な機能の保持を図る。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	防災訓練事業		部	総務部	課長	小松 慎	
			課	防災課			
			係	防災係	電話	内線2187	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）		災害対策基本法 昭島市防災会議条例 昭島市地域防災計画		
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）					
中項目	01	防災		法令による事業実施義務			
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	09	項	01	目	04	
					細目	003	
					細々目	01	
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民・昭島市・防災関係機関・自主防災組織・自治会など			昭島市・防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携をとりながら、防災対策の円滑なる運用と防災意識の高揚を図る。			
	実施内容			実績・成果			
	○総合防災訓練の実施 防災の日の前後を中心に、年に1回、市立の小中学校で昭島市総合防災訓練を実施。 ○震災時図上訓練の実施 各対策班が作成した「災害時業務計画」を検証するため震災時図上訓練を実施。			○総合防災訓練は、毎年度実施場所を変更し、参加する市民が偏らないよう、また多くの市民が参加できるよう実施している。訓練参加者は毎年1,000人前後となっており、平成25年度は富士見丘小学校で実施し、946人が参加した。防災意識の啓発・高揚や自助・共助の取組みが図られた。 ○震災時図上訓練は、震災対応の状況下を想定し、擬似的体験を通じて、応急体制の確保及び職員の危機管理意識の向上を図り、各対策班の災害時業務計画や昭島市地域防災計画（修正素案）の検証を図るため、実践的な応急活動訓練を平成25年11月7日に関係機関を含め120人が参加し実施した。			
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	1,598	1,776	1,668	1,778	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円					
一般財源	千円	1,598	1,776	1,668	1,778		
一般職員人件費	千円	16,400	16,400	16,400	16,320		
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	17,998	18,176	18,068	18,098		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3				3		
	判断理由	緊急対策の習熟や防災意識の高揚を図るうえで、防災訓練等を繰り返し行うことは、災害時に大きな効果を発揮することから、防災訓練の実施は必要である。 また、震災時図上訓練は、職員の初動態勢を認識・習熟させるうえでも繰り返し実施していく必要がある。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課の5事業のうち3番である。		判断理由	緊密かつ有機的な連携を取るために実施する防災訓練は、本市と防災関係機関・市民による有機的な訓練が必要であり、今後も引き続き、実施していく必要があり、現状の実施方法が最適である。会場設営については経費削減の面から、検討課題であると考えている。 震災時図上訓練については、現在委託で行っているが、災害時における迅速な初動体制を確実なものにしていくため今後も引き続き継続して行う必要がある。体制を整えば、委託ではなく直営による企画立案も可能ではないかと考えている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		
4				3			
判断理由	地域住民による自助・共助の取組みは発災時において大きな力を発揮する。阪神・淡路大震災では自力脱出や近隣住民等によって救出された人の割合は90%を超えている。発災時における混乱の中、冷静に行動するためには日ごろからの実践的な訓練が重要である。また、図上訓練においても、職員の初動態勢を認識・習熟が必要不可欠であり、目的は概ね達成できた。		判断理由	コストは変わらないが前年度からの事業を引き続き実施している。職員の初動態勢の認識・習熟を高めることができ、市民サービスの向上が図られたものと認識している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題		
					前年度から市職員全員が防災訓練や図上訓練に参加できるような体制づくりを進めているが、防災訓練会場の設営委託化や、震災時図上訓練の直営による実施、人的資源を住民に対する啓発活動へ振り向けていく体制づくりが課題。		
					平成27年度予算編成における具体的な取組		
					防災訓練会場の設営委託化を図り、人的資源を企画・立案・住民に対する啓発活動に振り向けていきたい。また、新たな自治体や関係機関との協定締結、かつ、緊密で有機的な防災訓練の実施を図っていく。		
	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し					
B	コスト改善に向けて実施方法を見直し						
C	抜本的な見直し						
D	縮小・廃止						
E	現状を維持						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	起震車管理		部	総務部	課長	小松 慎						
			課	防災課								
			係	防災係	電話	内線2188						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）		起震車の購入及び管理に関する協定							
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	01	防災		法令による事業実施義務								
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	09	項	01	目	04	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民・自治会・自主防災組織・学校・企業・その他団体						起震車による地震体験を通じ、大地震が発生した際に適切な行動がとれること、また、大地震への準備・対策の必要性など、周知・啓発を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	○起震車の管理 起震車は昭島市・立川市の二市で合同購入し、3年ごとに交代で貸出及び車両の管理等を行う。平成24年度から立川市が管理している。						○平成25年度起震車使用回数 昭島市24回 立川市25回 計49回					
	○起震車による地震体験訓練 防災訓練をはじめ自治会等各団体が実施する防災訓練等のなかで防災意識の高揚を図るため、起震車による地震体験訓練を行っている。						○平成25年度起震車体験者数 昭島市3,146人 立川市3,016人 計6,162人 平成24年度の使用回数は昭島市25回、立川市31回の計56回、体験者数は昭島市3,220人、立川市4,347人の計7,567人となっており、前年度と比較すると、使用回数・体験者数ともに減っているが、昭島市の1回あたりの体験者数は増えている。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	152	170	159	244					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	152	170	159	244						
一般職員人件費		千円	820	820	820	816						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	972	990	979	1,060						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由						判断理由					
	前年度と比較すると、使用回数・体験者数ともに減っているが、昭島市の1回あたりの体験者数は増えており、市民・自治会・自主防災組織等の防災意識は継続が図られている。地震等の災害から被害を抑えるためには、市民や自治会・自主防災組織等の防災意識の向上や日頃からの災害への対策・準備が不可欠である。防災訓練・防災啓発の一環として、重要な役割を果たしている。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課の5事業のうち5番である。						起震車は昭島市・立川市の二市で合同で購入したもので、3年ごとに交代で管理する現状の方法が最適である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由						判断理由						
前年度と比較すると、使用回数・体験者数ともに減っているが、昭島市の1回あたりの体験者数は増加。市民の防災意識は、継続が図られていると考えている。起震車の体験は地震発災時における混乱の中、冷静に行動するため実践的な訓練（体験）であり、達成度は高いと考えている。						コストは変わらないが昭島市の1回あたりの体験者数は増加しており、サービス量は増加したと考えている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		昭島市においては1回あたりの体験者数は増加しているが、両市合計では使用回数・体験者数ともに減少している。意識の低下というよりは、申込から使用決定までの流れについて要望や意見が寄せられていることもあり、起震車の更なる稼働・使用回数及び体験者数の増加を図るため、申込から決定までの手法改善に取り組む必要があるのではないかと考えている。				起震車管理は、平成27年度から昭島市へ移管となる。適切な車両の維持管理を行い、コストが増加することのないよう努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	文書管理		部	総務部		課長	布施 良介				
			課	情報推進課							
			係	情報推進係		電話	内線2312				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
	大項目	01									
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	文書を取り扱う市職員					文書を適切かつ効率的に管理し、有効に文書が活用される仕組みをつくる。					
	実施内容										
	○文書の収受・発送、配布、作成、ファイリング、保存及び廃棄に至る文書管理					○実績・成果					
	○公印の管理					○文書を適切かつ効率的に管理するため、機密文書11,620kg・保存文書10,940kg、長期保存文書の見直しを図り4,350kgの廃棄処分を実施した。ファイリング用品として、フォルダー17,550枚、ボックス1,500個、保存箱900個を購入し、各職場で活用している。これにより、職員の文書事務が円滑に遂行し、各職場における事務の効率化の一助となった。					
	○行政資料コーナー設置の複写機の管理					○ファイリングシステムを継続することで、文書管理を効率的に行うことができた。					
	コスト		（単位）	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,133	4,329	3,116	3,875	その他特定財源 ・複写機利用料			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円	4,902								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	112	120	115	120					
一般財源		千円	3,119	4,209	3,001	3,755					
一般職員人件費		千円	9,840	9,840	9,840	9,792					
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20					
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費		千円	17,973	14,169	12,956	13,667					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由					判断理由					
	公文書等の保存や機密文書の安全な廃棄は、文書管理事務において重要である。					保存文書、機密文書の廃棄については、個人情報等を含む古紙の処理となるため、専門業者に委託することで安全かつ適切な処理が行える。よって、業務委託による実施が妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
ファイリングシステムを継続することで、文書管理を効率的に行うことができた。また、保存文書の適切かつ効率的な保管及び有効な活用が可能となる仕組みをつくるため、長期保存文書（概ね2,700箱）の内容確認及び整理（概ね400箱廃棄を含む）を実施した。					ファイリング用品（ボックス）の使用について、各職場で適切な使用方法及び再利用の周知徹底を図ることで、年間の購入経費（消耗品費）の削減を図った。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○年々増加する長期保存文書について、保管場所である地下書庫が狭隘化をきたし、慢性的な飽和状態にある。平成25年度に長期保存文書の見直しを実施したが、数年後には長期保存文書の受け入れが困難になるほど逼迫した状態である。			ファイリング用品の各職場での使用について、無駄のない適切な使用方法及び再利用等の周知を徹底することで、ファイリング用品（フォルダー、ボックス、保存箱）の購入経費（消耗品費）について更なる精査に努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	浄書印刷事務		部	総務部	課長	布施 良介					
			課	情報推進課							
			係	情報推進係	電話	内線2312					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
	大項目	01									
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公文書等を作成、印刷する職員					印刷機器等の適切な管理により、印刷業務が円滑に遂行される状態を維持する。					
	実施内容										
	○印刷室に設置する印刷機、圧着機、丁合機等の管理					○実績・成果					
	○印刷用消耗品（インク等）の調達及び管理					○情報推進課職員による日々の点検及び機器借上等の契約先業者による機器（簡易印刷機（リソグラフ）、カラー印刷機（オルフィスX）、圧着機、丁合機等）の定期点検・保守により、使用する職員が円滑に印刷業務を行うことができた。 ○庁内印刷の活用により、各課の外部発注による印刷経費の削減が図られた。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,535	4,713	2,790	4,689				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	4,535	4,713	2,790	4,689					
一般職員人件費		千円	6,560	6,560	6,560	6,528					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費		千円	11,095	11,273	9,350	11,217					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	○各職場において、浄書印刷事務は必要であり印刷機器の使用頻度も年々増加している。 ○厳しい財政状況により印刷製本を自庁にて行う職場が増えていることから、機器が故障することなく使用できる状態の維持は重要となっている。					インクなどの印刷用消耗品は当事業において購入しているが、自庁印刷に切り替える課が年々増加しており、消耗品の必要数が想定できない。年間利用状況を把握することで、印刷用消耗品の適切な調達について努める必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
○印刷機器等の点検・保守管理を適切に行ったことで、年々増加する自庁での印刷業務が円滑に行われた。 ○各課の外部発注による印刷経費について経費の削減が図られた。					○機器等の管理を適切に行い、印刷業務が円滑に行われることで、庁内の事務の効率化を図ることができた。 ○印刷経費の削減効果。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○自庁印刷に切り替える課が年々増加し、各課の印刷経費が削減された反面、当事業費におけるインク等購入予算額（消耗品費）の算出が困難になった。			予算編成の際、財政課とも連携を図りながら平成27年度における各課の印刷予定数量・時期・内容等を把握し、当事業費のインク等購入予算額を算出するにあたり、更なる精査に努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
			部	総務部		課長	布施 良介				
	情報システム管理		課	情報推進課							
			係	情報推進係		電話	内線2312				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）								
中項目	04	情報化				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	職員及びシステム共通（機器含む）					情報セキュリティに関する職員の知識とモラルの向上を図る。情報化を推進する上での課題を、専門家の立場から検証・分析し改善を図る仕組みを確立する。システム及び関連機器における可用性の維持を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○情報セキュリティ相互外部監査 近隣4市の情報担当課職員による相互監査 ○情報セキュリティ内部監査 情報推進課職員による内部監査 ○最高情報統括責任者（CIO）補佐官による経費の妥当性の検証及び情報セキュリティ内部監査の立会い ○システム関連機器等の修繕 庁内に設置したシステム関連機器等の故障時の修繕・交換対応					情報セキュリティ監査に必要な研修の実施や資格を取得することで、信頼性の高い相互監査及び内部監査を実施。相互監査では外部委託による監査経費の削減も図られた。CIO補佐官によるシステム関連経費の妥当性についての検証・確認等を実施した。システム関連機器の保守管理については、適切な対応が行われた。故障等の障害発生時には迅速な修繕作業や代替機との交換作業を実施し、職員が常に安定した環境でのシステム利用を維持することができた。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,311	3,914	2,522	4,350	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金		千円				・土地所有状況等調査事務委託金			
		都支出金		千円	12		72				
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	3,299	3,914	2,450	4,350					
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,160					
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費		千円	11,511	12,114	10,722	12,510					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			情報セキュリティに対する脅威も多様化しているため、情報セキュリティポリシーに準拠した適切な運用がなされているかの点検として、外部及び内部監査を実施することは非常に有効である。監査結果に基づき業務を継続的に安全かつ円滑に行い、市民から信頼される行政サービスを実現することは必須である。				判断理由			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由			近隣4市との相互外部監査の実施により監査経費の削減、情報セキュリティに対する担当職員のスキルアップ、他自治体における情報セキュリティに対する取り組みについての情報共有等、数多くの成果が得られた。				判断理由			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				情報セキュリティに対する新たな脅威が次々と発生することに対し、情報収集及び対策について速やかに講じ続けなければならない。			職員一人ひとりが情報セキュリティに対する知識とモラルの向上を目指し、情報セキュリティ研修等の創意工夫を図る。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	住民情報システム管理		部	総務部		課長	布施 良介																																																																																					
			課	情報推進課																																																																																								
			係	情報システム係		電話	内線2617																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																						
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）																																																																																									
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）																																																																																									
中項目	04	情報化				法令による事業実施義務																																																																																						
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																						
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																						
	住民情報システムを運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。																																																																																						
	実施内容					実績・成果																																																																																						
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施。					情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。機器等の故障による軽微な障害は発生したが、迅速な保守対応により業務停止等の重大な事態には至らなかった。																																																																																						
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>145,168</td> <td>103,547</td> <td>103,151</td> <td>103,534</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>145,168</td> <td>103,547</td> <td>103,151</td> <td>103,534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>26,240</td> <td>16,400</td> <td>16,400</td> <td>20,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3.20</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>171,408</td> <td>119,947</td> <td>119,551</td> <td>123,934</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	145,168	103,547	103,151	103,534		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	145,168	103,547	103,151	103,534		一般職員人件費	千円	26,240	16,400	16,400	20,400		人工数	人	3.20	2.00	2.00	2.50		再任用職員人件費	千円	0	0	0	0		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00		総事業費	千円	171,408	119,947	119,551	123,934	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																					
	直接事業費	千円	145,168	103,547	103,151	103,534																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																									
都支出金		千円																																																																																										
地方債		千円																																																																																										
その他特定財源		千円																																																																																										
一般財源		千円	145,168	103,547	103,151	103,534																																																																																						
一般職員人件費	千円	26,240	16,400	16,400	20,400																																																																																							
人工数	人	3.20	2.00	2.00	2.50																																																																																							
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0																																																																																							
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																							
総事業費	千円	171,408	119,947	119,551	123,934																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4																																																																																			
	判断理由					判断理由																																																																																						
	住民情報システムは、「住民記録・税務・国民健康保険」等を運用するために必要・不可欠なシステムであるとともに、市の財産として住民から預かっている個人情報については、その取り扱いを含めて安全かつ安定した環境によって管理・保護されなければならないため、最優先と位置付けられるシステムである。					システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行し、市民サービスを常に安定供給するためには、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。また、運用コストについても、ブロック会議等で情報交換を行い、コストパフォーマンスの向上に努める。																																																																																						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																																			
判断理由					判断理由																																																																																							
保守委託先業者との連携により、窓口業務などに支障をきたすような重大なシステム障害の発生を予防することができた。					システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めると共に、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。																																																																																							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E			現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し					社会保障・税番号制度によるシステム改修が始まるが、今後も国や都、近隣市と連携を取り情報収集に努め、改修作業の適切な進捗管理を行う。			システムの安全かつ円滑な運用に必要な維持管理経費を確保する。併せて社会保障・税番号制度に係る必要なシステム関連経費を関連部署と調整する。																																																																																			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																											
	C 抜本的な見直し																																																																																											
	D 縮小・廃止																																																																																											
E 現状を維持																																																																																												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	住民基本台帳ネットワークシステム管理		部	総務部		課長	布施 良介				
			課	情報推進課							
			係	情報システム係		電話	内線2617				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）								
中項目	04	情報化				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	002	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	住民基本台帳ネットワークシステムを運用する職員		システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。								
	実施内容		実績・成果								
	○システム機器等及び業務ソフト保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施と、業務ソフトのバージョンアップ対応等の実施。 ○システム機器更新 老朽化したシステム機器更新の実施。		情報推進課職員及び保守委託先業者により、サーバ機器等の運用・維持管理及び住民基本台帳ネットワークシステム業務アプリケーションのバージョンアップ対応を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続できた。 また、システム機器の更新により、迅速な窓口対応及びシステムのセキュリティ向上が図られた。								
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	1,905	8,219	6,475	3,366					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	1,876								
一般財源		千円	29	8,219	6,475	3,366					
一般職員人件費	千円	6,560	8,200	8,200	8,160						
人工数	人	0.80	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0						
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費	千円	8,465	16,419	14,675	11,526						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民票広域交付業務等に対応するため、住民基本台帳ネットワーク全国センターにおいて定められた運用保守・操作の手引きにより、恒常的に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。				判断理由	システムを利用する担当課職員が常に安全かつ円滑な事務処理の遂行ができるよう、システムの安定稼働を維持する。また、システム関連の専門的な知識を有する業者による管理は必要不可欠であることから、引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による管理を行っていく必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、全職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。				判断理由	システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託先業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	システムの安定稼働について、担当課と連携を取りながら適切に管理していく。			安全かつ安定したシステム運用を維持するため保守経費は必須であるが、内容の精査により経費削減に努める。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	財務・グループウェアシステム管理		部	総務部		課長	布施 良介				
			課	情報推進課							
			係	情報システム係		電話	内線2617				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）								
中項目	04	情報化				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	財務会計システム及びグループウェアシステムを利用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。					
	実施内容					実績・成果					
	○システム機器等及び運用サポート保守委託 機器等の修繕・交換作業やシステム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○庁内ネットワーク機器等保守委託 庁内ネットワーク機器等の保守作業の実施。 ○行政情報システム更新 財務会計・グループウェア・人事給与システムの更新 ○ネットワークセキュリティ対策機器更新 保守期限満了によるネットワークセキュリティ対策機器の更新					情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。行政情報システムの更新では、機器更新や新システムの導入により、職員の事務効率化及び迅速化が図られた。 また、ネットワークセキュリティ機器について、機器更新を実施したことで、外部からの脅威に対しより強固なセ					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	57,944	158,460	158,015	88,243	その他特定財源 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	4,899	8,220	8,220	5,581					
一般財源		千円	53,045	150,240	149,795	82,662					
一般職員人件費	千円	16,400	24,600	24,600	16,320						
人工数	人	2.00	3.00	3.00	2.00						
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0						
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費	千円	74,344	183,060	182,615	104,563						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由					判断理由					
	行政情報系システム（財務会計・グループウェア等）は、行政活動の基礎となる職員向けの内部事務システムのみならず、近年では外部との重要な通信手段として「インターネット」、「メール」等は必要不可欠なシステムである。また老朽化したシステムを利用し続けることは、事務効率の低下を招くだけでなく、セキュリティ面においても危険を生じするため、適切なタイミングでのシステム更新は必要である。					システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、全職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。また、行政情報システム及びネットワークセキュリティ機器の更新事業では、通常業務に影響を及ぼすことなく、スムーズな更新作業が実施できた。					システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		システムの安定稼働について、引き続き適切な管理を実施する。			安全かつ円滑なシステム運用を継続的に行うための必要な経費を算出するにあたり、更なる精査に努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	総合行政ネットワークシステム管理		部	総務部		課長	布施 良介																																																																												
			課	情報推進課																																																																															
			係	情報システム係		電話	内線2617																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）																																																																																
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）																																																																																
中項目	04	情報化				法令による事業実施義務																																																																													
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																													
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	04	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																								
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																													
	総合行政ネットワークシステム（L GWAN）を運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。																																																																													
	実施内容					実績・成果																																																																													
	○システム機器等保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施。 ○L GWAN機器等更新 「総合行政ネットワーク運営協議会」の事業計画に基づく機器等の更新。					情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、サーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。また、機器等の更新により、システムのセキュリティ向上が図られた。																																																																													
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>10,050</td> <td>12,863</td> <td>12,214</td> <td>10,456</td> <td rowspan="6">その他特定財源 ・水道事業会計負担金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>10,050</td> <td>12,434</td> <td>11,785</td> <td>10,110</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>18,250</td> <td>21,063</td> <td>20,414</td> <td>18,616</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	10,050	12,863	12,214	10,456	その他特定財源 ・水道事業会計負担金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円	0	429	429	一般財源	千円	10,050	12,434	11,785	10,110	一般職員人件費	千円	8,200	8,200	8,200	8,160	人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	再任用職員人件費	千円	0	0	0	0	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	総事業費	千円	18,250	21,063	20,414	18,616	
		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	直接事業費	千円	10,050	12,863	12,214	10,456	その他特定財源 ・水道事業会計負担金																																																																												
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
都支出金		千円																																																																																	
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円	0	429	429																																																																														
一般財源		千円	10,050	12,434	11,785	10,110																																																																													
一般職員人件費	千円	8,200	8,200	8,200	8,160																																																																														
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00																																																																														
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0																																																																														
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																														
総事業費	千円	18,250	21,063	20,414	18,616																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																										
	判断理由					判断理由																																																																													
	総合行政ネットワークシステム（L GWAN）は、全国の地方自治体のみが接続し、情報セキュリティの面でも高度なセキュリティ対策が施された特別なネットワーク環境である。東京電子自治体共同運営業務の電子申請・電子調達を始め、現在の自治体がインターネットを介してサービスを提供する上で、必要不可欠なシステムであるため、総合行政ネットワーク運営協議会及び総合行政ネットワーク運営主体が定める「基本要綱」並びに「参加約款」等の規程に基づき恒常的に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。					システムを運用する職員が常に安全かつ円滑に事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有し、総合行政ネットワーク基本要綱等に基づき指定された保守業者による管理が必要不可欠である。よって、引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による管理を行っていく必要がある。																																																																													
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																										
判断理由					判断理由																																																																														
システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、自治体業務の遂行に重大な支障をきたすような障害の発生を予防することができた。また、システム等の更新事業では通常業務に影響なく、スムーズに更新作業が実施できた。					システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集や情報推進課職員のスキルアップにより、適切で効率的な運用管理に努めることができた。																																																																														
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		システムの安定稼働について、引き続き適切な管理を実施する。			安全かつ円滑なシステム運用を継続的に行うための必要な経費を算出するにあたり、更なる精査に努める。																																																																													

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	保健福祉総合システム管理		部	総務部	課長	布施 良介					
			課	情報推進課							
			係	情報システム係	電話	内線2617					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）								
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）								
中項目	04	情報化				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	保健福祉総合システムを運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。					
	実施内容					実績・成果					
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施					情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステムの運用管理及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。また、法制度の改正に伴うシステム改修についても、パッケージシステムの特性を生かすことで、改修経費を抑制し迅速かつ適切に対応することができた。					
	○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施										
	○法制度改正に伴うシステム改修対応 法制度の改正に伴うパッケージ改修対応の実施										
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	86,207	77,801	76,267	77,094	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	446	446	5,163	446	・生活保護適正実施推進事業補助金			
都支出金		千円	9,313		0	29,308	・障害者総合支援事業費補助金				
地方債		千円					・中国残留邦人等地域生活支援事業補助金				
その他特定財源		千円									
一般職員人件費	千円	12,300	12,300	12,300	12,240						
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0						
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費	千円	98,507	90,101	88,567	89,334						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由					判断理由					
	保健福祉総合システムは、「障害福祉・児童福祉・高齢福祉・健康管理」等の法令や諸制度に基づく業務を実施するために必要不可欠なシステムである。合わせて、重要な個人情報管理していることから、最も安全な環境にて管理・保護しなければならない最優先に位置付けられるシステムである。					システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行し、市民サービスを常に安定供給するためには、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。また、運用コストについても、ブロック会議等で情報交換を行い、コストパフォーマンスの向上に努める。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由					判断理由						
システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、担当職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。					システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				社会保障・税番号制度による27年度のシステム改修へ向け、進捗管理を徹底し、円滑に改修作業が進むよう準備作業を行う。			システムの安全かつ円滑な運用に必要な維持管理経費を確保する。併せて社会保障・税番号制度に係る必要なシステム関連経費を関連部署と調整する。			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	地域情報化事業		部	総務部		課長	布施 良介			
			課	情報推進課						
			係	情報推進係		電話	内線2312			
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
中項目	04	情報化		法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	005	細々目	01
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	地域情報化システムを操作する職員		システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。							
	実施内容		実績・成果							
	○市公式ホームページの運営管理 ○市公式ホームページのコンテンツ作成支援 「ホームページ作成ガイドライン」に準拠したコンテンツ作成の支援 ○公共施設予約システムの運用管理 ○図書館システムの管理運用		○情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、サーバ機器等の運用・維持管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することができた。							
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	29,991	25,288	25,285	57,091	その他特定財源 ・ホームページ等広告掲載料 ・水道事業会計負担金		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	1,877						
		地方債	千円							
その他特定財源		千円	2,030	2,178	3,481	2,785				
一般職員人件費	千円	12,300	12,300	12,300	16,320					
人工数	人	1.50	1.50	1.50	2.00					
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0					
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費	千円	42,291	37,588	37,585	73,411					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		市民への情報伝達手段として、速報性があり効果的かつ効果的な手段であることから、非常に重要なシステムであり、24時間365日の安定稼働が必須要件である。		判断理由		担当課職員が必要な時に情報発信できることが重要である。よって、システム及び機器の安定稼働を維持するための保守委託先業者による管理は必要不可欠である。今後も引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による運用・維持管理を行っていく必要がある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由		○「昭島市情報化推進計画」及び「ホームページ作成ガイドライン」に基づき、Webアクセシビリティを意識したコンテンツ作成を支援し、市民が利用しやすいホームページの作成に努めた。 ○ホームページの利点を活かし、タイムリーな情報提供を行うことができた。		判断理由		ホームページは多くの市民が情報収集の手段として利用することから、操作性や掲載内容に対する利用者からの意見・要望を積極的に取り入れることで、利用者の満足度の向上に努めた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		平成16年に導入した公共施設予約システムは、新しいOSやスマートフォンを始めとする新たなデバイスへの対応が不可となること及び関連機器の経年劣化により安定稼働が困難な状況となるため、更新の実施が必要である。		○多くの市民が利用する公共施設予約システムについて、安定稼働を維持するためシステムの更新を実施する。 ○社会保障・税番号制度の導入を始めとする新たな情報システムへの対応や、ICT技術への対応を遅滞なく効率的に実施するため、情報化推進計画を策定（更新）する。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止									
E 現状を維持										